

3月定例会から 一問一答方式を試行

大竹市議会では、議会改革等研究会において「一般質問の進め方」について研究してきました。平成22年2月10日に研究結果の報告書が提出され、3月定例会から一般質問における一問一答方式と市長の反問権の付与の試行を行うことになりました。

3月定例会の一般質問及び総括質疑においては10名の議員が登壇し、うち7名の議員が一問一答方式で質問を行いました。

今回の試行結果を踏まえ、課題点については継続して協議をし、充実した審議ができるようにしていきます。

一般質問

市長から議案提案を受けていない事案について、市長の施政方針などを質すために行われます。

質問時間は30分以内で（3月定例会における総括質疑および会派を代表して質問する議員は1時間）、一括方式と一問一答方式のうちどちらかを選択して行います。

一般質問の方法

①一括質問一括答弁方式

議員の質問回数は5回までとし、一度に多くの項目をまとめて質問し、市長もまとめて答弁します。

多くの項目について、まとめて質問と答弁が行われますので、議員と市長のやり取りが間延びして分かりにくい場合があります。

②一問一答方式

1回目の質問は登壇して一括方式で行い、市長も一括方式で答弁します。

2回目以降は質問席から項目ごとに質問を行い、市長からも項目ごとに答弁を受けます。質問回数は5回を上限としますが、登壇しての質問を1回と数え、質問席での各項目ごとの一問一答による質問は4回を上限とします。

一つの項目ごとに質問と答弁が行われますので、わかりやすいやり取りになると期待しています。

反問権の付与

一般質問においては、議員が市長の考えを質すだけではなく、議員自身の考えを表明したり、提案を行う場合がありますが、これまで市長はそれに対して質問することはできませんでした。3月定例会では、反問権を付与することによって、市長から議員に質問することができるようになりました。

このことによって、これまで以上に充実した質問と答弁になると期待しています。

これは、広島県内では初めての試みです。

質問者 児玉 朋也

木野小学校の今後について

木野小学校は平成23年4月に大竹小学校と統合します

現在、木野小学校は、平成23年4月より大竹小学校への統合提案を教育委員会より受けている最中です。いまだに、地元と行政との間での意見は平行線をたどっており、具体的協議は行われていません。

一方で地区外の周辺からは木野小統廃合決定との声を多く聞きますが、当事者の木野地区住民は、市長の考えを把握しておりません。

児童のより良き教育環境と、地元の活性化の部分では、統合賛成者、反対者、双方一致した願いとなっており、その二つの願いを可能な限り最も多く満たされる為には、行政、地元自治会、保護者、統合先との時間をかけた十分な協議が必要と思われる。

平成23年4月に向けて、木野地区住民は何をすべきとお考えでしょうか？存続の可能性はまだございますか？お答え下さい。

答 木野小学校に通う子どもたちの人数が減る中で、これからの子どもたちの教育環境を考えたときに、平成23年4月より、平成22年度中に改築される大竹小学校に統合することが一番よいと判断しました。

木野小学校が廃止されることに伴

い、子どもたちがどうなるのか、地域がどうなるのか、住民の皆様には当然不安があると思います。

これまでも、保護者を含めた地域の皆様と意見交換を行っており、これから協議は続けていきます。

地域の不安や要望をしっかりと聞いた上で、木野地区のまちづくりなど、市として協力できることを考えていきたいと思っています。

受動喫煙に関して

庁舎内全面禁煙を実現させたい

問 厚生労働省の受動喫煙防止策について本市では現在どの様に対応されておりますか。

喫煙問題を単にマナーとしてではなく、医療問題の観点としてとらえ禁煙あるいは受動喫煙防止策に関して先進的な対策を期待いたします。

今回の官公庁等の「全面禁煙にすることが望ましい」を受け、どのように今後を考えておられますか。

答 現在、本市の公共施設等の受動喫煙防止策としては、市内51施設中48施設において、禁煙または何らかの分煙措置を実施しています。

市本庁舎においては、庁舎内の一部に空気清浄機を設置し、喫煙場所を限定しています。

今後は、国の受動喫煙防止対策を踏まえ、世の中の状況を把握するよう情報収集に努め、早期に庁舎内全面禁煙を実現させる考えです。

質問者 山崎 年一

ゆめタウン増床中止と今後の開発

多くの人が集う賑わいの空間を創出する分譲計画を広島県に要望します

増床中止でまちづくりにとのような影響があるか問います。

物販の商業開発はオーバーストアです。大竹市周辺には約500万人近くの観光客があります。日本でも有数の観光客です。

民間活力の導入で晴海開発は、宮島・岩国の観光客を誘導する、商業観光の開発で大竹市の活性化をめざしてはどうですか。湯崎広島県知事は「海の道1兆円構想」を唱えられました。観光商業と産業の両立をめざしたまちづくりについて問います。

突然の計画中止は非常に残念でしたが、本市のまちづくりの基本的な考えが変わるとは思っていません。

これまでと同様に晴海商業用地を「海辺のアメニティ・レクリエーション」拠点とする本市のまちづくりに沿って、晴海臨海公園と一体となり、多くの人が集う賑わいの空間を創出する分譲計画となるよう、広島県に對して要望していききたいと思います。

道路建設で動き出す大願寺

今後のスケジュールをお答えします

造成地を南北に走る幹線道路の事業着手で市民の目に見える大願寺開発が始まります。改めて周辺の開発構想・計画を問います。

学校用地及び幹線道路の工事は、来年夏の完成を目標に考えています。小方小中学校校舎建設は今年度から来年度にかけて設計事務を行い、平成24年度中の工事完成予定です。学校跡地の活用は、大願寺山への移転時期に併せ、小方地域全体のまちづくりの中で、小方駅を含んだ利用計画を策定したいと考えています。

幹線バス・公共交通

支線交通の整備も幹線バス継続のために極めて有効であると考えます

公共交通で高齢者の安心な外出が気楽にできたらと感じています。

幹線バスと支線交通の取り組みを問います。

幹線バスの利用促進のために、さらなる宣伝やアンケート等の活用を図ります。また、ルートから離れている地域の方を幹線へつなぐ支線交通の整備も幹線バス継続のために極めて有効であると考えます。

支線交通は、地域に見合う仕組みとするため、必要性を感じている地域から、市民と行政が十分に意見を交わし、一緒に作り上げていくことが大切であると考えています。

質問者 原田 博

いいまちを残すための財政運営を問う

住みよいまちづくりに必要な事業を、財源を捻出して実施します

将来にわたり、チャンスのあるまち、可能性のある町として発展させ続けるためとの大儀の元、平成22年度当初予算案が提示されました。

高齢化や人口減少など支える人と支えられる人の逆転、アンバランスな社会構造、財政構造が現実のものとなっている状況下において、これからの町づくり、事業の執行には、そのように景気悪化により働き手の給料が減ったり、高齢化により税収が落ちたり、歳出が膨らむなど、広範囲について、地方自治体、地域社会への影響等、財政的見地を重視した計画であるべきと思っています。

しかしながら、財政収支を均衡させる方法は、増税などにより収入を増やすか、行政事務の効率化、行政サービスの削減等により歳出を減らして行く等の選択肢がある中で、今よりもいいまち、人が住めるよう、可能性を探る施策の展開は為政者として、執るべき実行です。

将来の世代の責任として、どのようないいまちを残していくのか、戦略、財政運営を問います。

市民の皆様は、この大竹で生きがいのある充実した人生を過ごしていただきたい。この大竹を、信頼を基本にお互いの心を通じ合わせ、助け合えるまちにしたい。また、チャンスの多いまち、生計の糧を得る機会の多いまちにしたいと考えています。

そのために、歯止めなき、事業ありきの財政運営ではなく、事業の本質や効果を十分に精査し、本当に必要なと判断した事業を、次世代につけを回さないよう、財源を捻出して実施したいと考えています。

住みよいまちづくりのために、必要なことを、必要な時に、適切な方法で取り組むことは、将来の大竹市に貴重な財産や次につながる資源を残すことになると考えています。

先人達が作り上げてきたこの大竹市を、さらに少しずつ発展させていくためには、その前提として安定した財政運営が必要となってきます。次の時代に向けてよい大竹を作るための事業を、優先順位を決めて、進めていかなければならないと考えており、その中でも、教育施設の安心安全対策は公共施設整備の中でも、まずやるべきことと考えています。

質問者 日 域 究

大願寺移転の利点と欠点
どう検討

多少高台にあります、地盤の固い教育施設に適した場所と考えます

問 市長は小方小中学校を大願寺山へ移転する方針ですが、その決定にあたっては当然問題点もあったと思います。どんなことが懸念されましたか。その対策はどうですか。阿多田の子は港からはバスでしょうか。

また、チャンスの多いまちを目指すと常々おっしゃいますが、それはどんなイメージのまちでしょうか。

答 多少高台にあることで不便な点はありませんが、地盤が固いことや豊かな自然が近くにあること、閑静な住宅地に面していることは、教育施設に適した環境であると考えました。阿多田の子ども達は普段信号のある所をあまり通らないので、歩いて行くことが不安ということなら、保護者とよく協議し、検討したいと思っています。

チャンスが多いまちとは、自由度の高いまちと考えています。生計の糧を得るチャンスの多い一次産業、二次産業、三次産業のバランスのとれたまち。企業が発展し、十分に雇用を得られるようなまち。人口扶養力の高いまちをイメージしています。

住むところを選ぶ自由度の高いという意味でも、良好な住宅地をしっかりとつくっておくことも大切な施策の一つであると考えています。

大竹駅東口整備の第三案、
地下道路

興味深い提案ですが、橋上化に向けて検討・協議を進めます

問 東西を自由通路で結ぶ現在事業認可を得ている案は不十分です。私もそうでしたが、市長も橋上駅にすることを目指しておられます。

しかし、さらに有効な案が見つかりました。都市計画道路駅前油見線が大竹駅の地下に潜らせ駅の下を斜めに通って日通支店跡付近で顔を出す自動車も通る道路です。車も人も行き来でき、利便性は最高です。

また、橋上駅は国の補助金が無く借金すら出来ませんが、道路であれば国庫補助があり残りの部分には借金も認められ、さらにその返済資金については地方交付税措置まであります。検討する価値が大ありだと思っていますが、市長のお考えを。

答 ご提案については、これまで検討したことがなく、事業費の試算もしていません。

大変興味深い提案ですが、現段階では橋上化に向けて、検討、協議を進めてまいります。

質問者 田 中 実 穂

介護の問題について

前倒しして取り組みます

問 少子高齢化が進む中、誰もが安心して老後を送れるため、介護基盤の整備が急がれます。介護の総点検の結果から三つの不足『①介護施設の不足、②在宅支援体制の不足、③介護労働力の不足』に対する不安の声が多数を占められていました。

このことを踏まえ本市の(イ)特別養護老人ホームなど介護施設の待機者の数と、その解消に向けての実施計画、(ロ)認知症を予防し介護予防で元気な高齢者をつくるための施策、(ハ)在宅介護の環境整備(身体的、精神的、経済的な不安を取り除く)の取り組みについて伺います。

答 (イ)特別養護老人ホームの待機者は150名を超え、そのうち市内の方は120名余りになります。重度の方が安心して入れる施設整備の要望が多いため、国の経済危機対策に沿い、前倒しして、平成23年度に定員29名以下の小規模特別養護老人ホームの事業者を募集し、整備する予定です。

(ロ)認知症予防普及啓発事業として、実際に介護に携わる方などが地域に出向き、認知症予防に関する講演や

相談を行っています。また、総合介護予防教室として、転倒予防教室、健康づくり体操、介護予防体操を実施しています。そのほかに、地域サロン講師派遣事業があります。

(ハ)手すりの設置や段差解消などの住宅改修をした際に、20万円を上限に住宅改修費用を支給する制度や、年間10万円を上限に入浴や排せつなどに係る福祉用具の購入にかかる費用を支給する制度に加え、車いすや歩行器など日常生活の自立を支援するための福祉用具を貸与する制度があります。

晴海臨海公園の整備について

全体計画はお示しできません

問 この3月に、県から無償譲渡されることになっている晴海公園。今後の大竹市発展へのカギとなる場所。管理棟や避雷舎の設置など、青少年育成にご尽力下さっている指導者の方々から強い要望が挙がっています。早期の整備を望みますが、その計画をお示し下さい。

答 昨年、市職員から意見を募集し、関係諸団体からも要望を伺ったところ。その後、イズミが増床計画を撤回したことに伴い、市道の整備を延期したため、現時点では全体計画をお示しできません。

質問者 寺 岡 公 章

公共施設の使用と受益者負担の考え方について

使用料と減免の整理を行っています

問 現在、実に多くの各種団体、グループの協力によって、豊かで住みよいまちづくりが進められています。市民の様々な活動は、それ自体が社会的貢献にもつながっていると捉える事ができますが、活動の拠点となる公共施設の使用は、公共の為の活動とそうでない活動にどうやって分類されているのでしょうか。

市内公共施設の使用について、各種減免団体と一般利用の違いなど、受益者負担の考え方について伺います。

答 公共施設は必ずしも利用者に使料を負担してもらわなければならぬものではないですが、使用料が無料であれば、利用することが事実でなくても施設を予約するなど、無秩序な利用となり、かえって利用者が使いにくくなるおそれがあります。利用者の便益のための費用について、使用料として一定の負担をしていたいただきたいと考えています。

使用料の減免は、各種団体の活動に対する支援や、経済的・社会的弱者への配慮といった観点から実施される政策的な措置です。減免が必要利用者、適切に減免が受けられる制度にしたいと考えています。

職員研修について

職員の一層の能力向上のため有効に研修制度を活用していきます

問 普通会計職員数は過去当分の間、減り続けています。これは、大竹市も世の風潮に合わせて、少しずつでも人件費の削減が図られているなど歓迎する場面であろうかと思えます。

一方で、残った人員で行政サービスが提供しているシステムが構築される前に、削減が進みすぎたのではないかという心配もあります。人員が減っているのに総仕事量は減らず、逆に増えている状況の中で、職員一人ひとりの勤務能率の向上を図らなければなりません。

つきましては、市職員の各種研修のあり方について伺います。

答 適正な行政運営の推進と適切な市民サービスを提供していくためには、職員の資質を向上させることが不可欠であり、そのためには、職員研修は有効な手段です。

職員が受講できる研修は、すべての職員が受講する「地方公務員として最低限必要な心構えなどを習得する研修」と、各職員の業務の必要性に応じて受講する「職務遂行に必要な知識及び技能を修得する研修」の2種類があり、今後とも、職員の一層の能力向上のため、業務に支障が起きないよう職場への配慮をしながら、研修制度を活用していきます。

質問者 山 本 孝 三

核軍縮への取り組みを問う

一緒に考えていきたい

問 平和市長会議の理念・目的は、核軍縮へ行動の連帯を呼びかけるもので、この会議に加盟する市長として、非核三原則の法制化・核の先制不使用や禁止にむけどう取り組まれますか。

答 平和・核軍縮への取り組みは、大切ですが、一自治体だけでは抱えきれない大きな問題です。ぜひ皆様と一緒に考えていきたいと思えます。

米軍再編・岩国基地強化による市民の安心・安全対策について

引き続き国に要望し、住みよい環境を整えていきます

問 沖縄の普天間・嘉手納基地など、視察・調査された市長は、基地被害の実態を踏まえ、安心・安全対策の具体化にどう取り組まれますか。

基地に依存しない経済や住民のくらし、市民の安全こそ、基地被害に苦しむ人々の願いではないでしょうか。市長のお考えを伺います。

答 基地ができた後に普天間が発展している要因の一つに基地からの地代収入があるようです。基地問題は

単純でなく、基地がなくなることによって逆に地域の発展に陰りを落とす可能性もあり、騒音に対する感情問題と実際の住民生活との間で行政の果たす役割の難しさを痛感しました。

本市では、引き続き安心・安全対策を国に要望し、住みよい環境を整えていくことが重要であると改めて認識しました。

医療・介護など福祉行政充実のために

取り組みを進めていきます

問 75歳からの人間ドック・脳ドックの受診助成の実施、重度の要介護者など126人もの待機者の解消のために、入所施設の拡充、障害者の応益負担の廃止など市独自の軽減をはかるべきと思いますが、どう具体化されるのでしょうか。また、介護認定適正化事業・参酌標準の説明を求めます。

答 後期高齢者にも人間ドック等の予算を計上しています。施設整備は、23年度に小規模特別養護老人ホームの事業者を募集します。障害者の利用者負担は、国の市民税非課税世帯の無料化に併せ、本市の地域生活支援事業も同様に無料にします。適正化事業はケアプランのチェックなどを行っています。参酌標準は在宅と施設間で均衡のとれた基盤整備を行うための指標です。

質問者 北 林 隆

玖波駅西口整備。いつ どうなるの？

22年度に用地取得し、23年度以降に着工していきたいと考えています

問 昨年6月、市議会は、玖波駅舎のバリアフリー化、西口に自動改札口の設置、大竹湯来線への接続道路の新設の陳情を採択。また、市長は、玖波地区自治会連合会「JR玖波駅西側改札口設置」の要望に、「このことを好機と捉え、要望に沿えるよう、JR西日本と鋭意協議を続けている。協議、また財源見通しが整ったら、実施設計業務に向けての取り組みを予定している。」と、回答がされ、当初予算には実施設計業務と駅前ロータリー広場用地取得費が予算計上されたところです。

玖波駅バリアフリー化では、一体どのような施設整備を想定しているのですか。西側改札口が設置されれば、狭隘な道路事情の中、緊急車両の出動があった場合に懸念を抱きます。袋小路解消の接続道路の新設では、どのような対応を考えているのですか。また、西口改札の設置及び接続道路の開通は、いつ頃を目途としているのですか。

広島西医療センター方面へ向けての新たな道路整備など、住環境、医

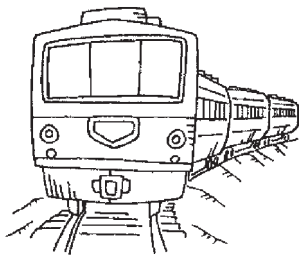
療及び学校など周辺施設へのアクセス強化は必須です。取り組み状況などお考えがあればお聞かせください。

答 玖波駅は、西口を整備することにより、既存の改札口からは下り方面のホームに、西口からは上り方面のホームに直接入場することができるようになり、簡易なバリアフリー化が実現することとなります。

西口広場の設置は、新年度で用地を取得し、23年度以降で着工していきたいと考えています。

西口へのアクセス道については、西口開設時に合わせて、少なくとも二方向の道路整備が必須であると考えています。

しかしながら現在県では、大竹湯来線の整備計画について、ルート変更を含めて調査・検討されているところです。よって、西口駅前ロータリーへの車両進入路及び県道大竹湯来線と連携した玖波青木線の整備については、その結果を待って、整備時期等を検討したいと考えています。



質問者 上 野 克 己

JR小方新駅新設について

地元の皆さんと連携しながら、引き続き取り組みたい

問 現在の計画では既存駅、玖波駅、大竹駅の事業計画を終え、その後小方新駅に取り組みとあります。しかし、大竹駅事業も、昭和32年に都市計画決定された未だ実現に至っていません。このままの状態では、大竹市の人口も平成47年には、2万人割れと推測されています。まちづくり対策、定住促進策からも、玖波駅、大竹駅と同時に、小方新駅の早期検討が必要不可欠と考えますが、見解をお尋ねします。

答 小方新駅の建設については、小方地区の皆さんの思いと行政、議会の思いが一つになることが何より大切であると思っています。今後とも、小方地区の皆さんの「熱意」を大切に、連携しながら、引き続き取り組みたいと思っています。

小・中学校の充実への方向性と教員住宅等の活用について

現在、基本方針を協議中です

問 平成13年12月小・中学校の充実検討委員会から、小・中学校の充実について提言がなされました。それを受けて平成14年7月に教育委員会

から一部変更された基本方針がまとめられました。その後、具体的な話はないまま平成20年3月には松ヶ原小の閉校となり、対象地域においては不安の気持ちも充満し、故郷からの流出にまでつながっています。明確な方向性を提案すべきと考えますが、お尋ねします。また教員住宅も空き室があります。有効利用を検討すべきだと思います。見解をお尋ねします。

答 現在、教育委員会では「大竹市立小中一貫校に関する基本方針」の作成に向け、協議を進めています。この基本方針は、義務教育9年間を見通した中での一貫した教育課程と学校環境のもとで学ぶ場を提供し、児童・生徒の発達段階に応じた学習指導および生活指導を行うことにより、児童・生徒一人一人の個性や能力を伸ばす教育の充実を図ろうとするものです。引き続き慎重に検討するとともに、子ども達のための先を見据えた教育行政について議論を深めたいと思います。

現在、阿多田教員住宅5戸のうち3戸、栗谷教員住宅9戸のうち7戸が入居中です。原則は教職員を対象とした教員住宅であるため、使用許可に際しては制限があります。学校の統合による施設の有効活用、観点や定住促進の一環としても、空き家の有効活用を図るべきと考えますので、今後、市長部局と検討したいと思っています。

質問者 細川雅子

小方小学校・中学校の移転と、学校の適正配置は予定通りですか？

方針どおり進めていく予定です

問 小方地区は公共事業により町の姿が大きく変わろうとしています。晴海地区も含めて、小方地区のまちづくり構想を明確にする作業が必要ではないでしょうか。50年、100年先を見越した小方のまちづくり構想の中で学校を位置づけるべきと考えます。市長の考えをお示し下さい。

答 小・中学校移転跡地や晴海の商業施設用地・臨海公園など、地域の資源を新たな「小方のまちづくり」にどう活かしていくのか、地域の皆さんの声や「まちづくり対策特別委員会」での議論も踏まえて取り組んでいきたいと考えています。

問 大願寺に小方小中一貫校ができ、予定通り中学校の統廃合が進むと、栗谷小学校と玖波小学校の児童は、中学校から小中一貫校である小方中学校で学ぶこととなります。小中一貫教育で中1ギャップに対処したいといわれながら、栗谷と玖波の子どもたちにとっては、逆に問題を深めしてしまうのではないかと心配です。今後、小中一貫教育と学校の統廃合をどのように進めていかれる予定かお示しください。

答 平成23年4月に木野小学校を大竹小学校と統合することで、大竹小・中学校を施設隣接型の一貫校とし、平成24年度に移転改築予定の小方小・中学校に穂原小学校、阿多田小学校、栗谷中学校を平成25年4月に統合し、校舎を共有する施設一体型の一貫校とする予定です。

現在「大竹市立小中一貫校に関する基本方針」策定に向け検討中です。

その他の質問

問 大願寺地区販売方針に変更は？

答 これまでと同じく6.2haを一括で売却することが望ましいと考えます。市場の動向等、時期を見計らいながら、いつでも売却できる状況にしておきたいと考えます。

問 食教育充実に向け、現場関係者の意見を取り入れてください。

答 給食センター方式導入にあたっては、現場の意見を聞きながら、各学校と学校栄養職員が十分に連携を図り、食に関する指導が効果的に行えるよう食育推進体制を整備する必要があります。

問 玖波駅西口整備の早期実現を。

答 事業が着実に進捗していきよう、まず平成22年度に用地取得と調査設計を行い、J Rと具体的な協定を締結した上で、その後の事業展開に臨みたいと考えています。

議会日誌

2月3日	庄原市議会教育民生常任委員会来訪（大竹中学校校舎新増築の経緯について等）	3月8日	まちづくり対策特別委員会 岩国大竹道路対策特別委員会 本会議
2月8日	市議会議員共済会代議員会（東京都）	3月10日	本会議
2月10日	議会運営委員会	3月11日	予算特別委員会 議員全員協議会
2月15日	安心安全対策特別委員会 生活環境委員協議会 本会議	3月15日	議員全員協議会 議会だより編集委員会
2月18日	生活環境委員会 総務文教委員会 総務文教委員協議会 安心安全対策特別委員会 まちづくり対策特別委員会 広域行政圏市議会協議会 総会（東京都）	3月20日	予算特別委員会 宮島競艇施行組合議会定例会（廿日市市） 本会議
2月23日	広島県議会議長・広島県市議会議長会・広島県町村議会議長会合同会議（広島市）	3月26日	議員全員協議会 議会だより編集委員会 宮島競艇施行組合議会定例会（廿日市市）
2月25日	全国高速自動車道市議会協議会理事會・定期総会（東京都）	4月2日	議員全員協議会 議会だより編集委員会 宮島競艇施行組合議会臨時会（廿日市市）
2月26日	議員全員協議会 議会運営委員会 議会だより編集委員会 広島県市町総合事務組合議会定例会（広島市）	4月8日	広島県市議会議長会定例会（広島市）
3月4日	本会議 総務文教委員会 生活環境委員会 安心安全対策特別委員会	4月10日	生活環境委員協議会 安心安全対策特別委員会 総務文教委員協議会 まちづくり対策特別委員会 議会改革等研究会 議会だより編集委員会 中国市議会議長会定期総会（呉市）
3月5日	安心安全対策特別委員会	4月14日	和木町議会小学校校舎建替え調査研究特別委員会来訪（大竹小学校施設見学） 議員全員協議会
3月8日	安心安全対策特別委員会	4月16日	